



緊急避妊薬の処方における課題

～緊急避妊薬のOTC化に関する産婦人科医への調査結果をふまえて～

公益社団法人 日本産婦人科医会

緊急避妊薬のOTC化に関する緊急アンケート調査

緊急避妊薬のスイッチOTC化に対して慎重な検討を求める意見があったことから、処方の実態、スイッチOTC化に関する意識、課題などに関する調査を行った。

調査実施期間 令和3年8月25日～9月12日

対象対象 公益社団法人日本産婦人科医会会員および/または公益社団法人日本産科婦人科学会会員 16,680名

回答数 5,571件（回収率 33.4%）

有効回答数 5,249件（データクリーニング後）（年齢や地域分布等より、概ね全産婦人科医の属性を反映）

調査結果

- 選択式調査 → 別添資料参照
- 事例に関する記述式調査

事例に関する記述式調査の結果

処方に際し問題だと感じる事例 (1422件、回答者1300人)

・ 知識の不足に関するもの	365件	
・ 処方の要否に関するもの	196件	
・ 高額	151件	
・ 夜間等の対応の難しさ	129件	
・ OCの説明、普及の困難	90件	
・ 服用後のトラブル	68件	
・ 処方後の受診の困難さ	61件	
・ OTC化に賛成	57件	
・ 来院へのハードル	54件	
・ 性犯罪・性暴力	45件	
・ 薬局対応への不安	43件	
・ 転売・譲渡のリスク	40件	
・ 男性への処方、男性からの強要の疑い	38件	
・ 未成年への対応	27件	など

緊急避妊以外の支援や連携を要する事例 (725件、回答者580人)

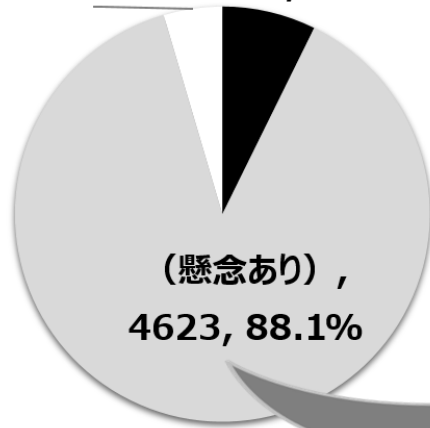
・ 性暴力・性犯罪の事例	282件	
・ 性暴力被害者の緊急避妊後のケア	68件	
・ 知識不足	55件	
・ DV、相手が避妊に協力しない	55件	
・ 未成年への処方	48件	
・ CSW、性的搾取	41件	
・ 障がいを持つ女性の避妊	28件	
・ 性暴力における警察との連携	28件	
・ ネットでの大量購入、反復処方	17件	
・ 性感染症	12件	
・ 警察の対応が問題	10件	など

OTC化により懸念される事項

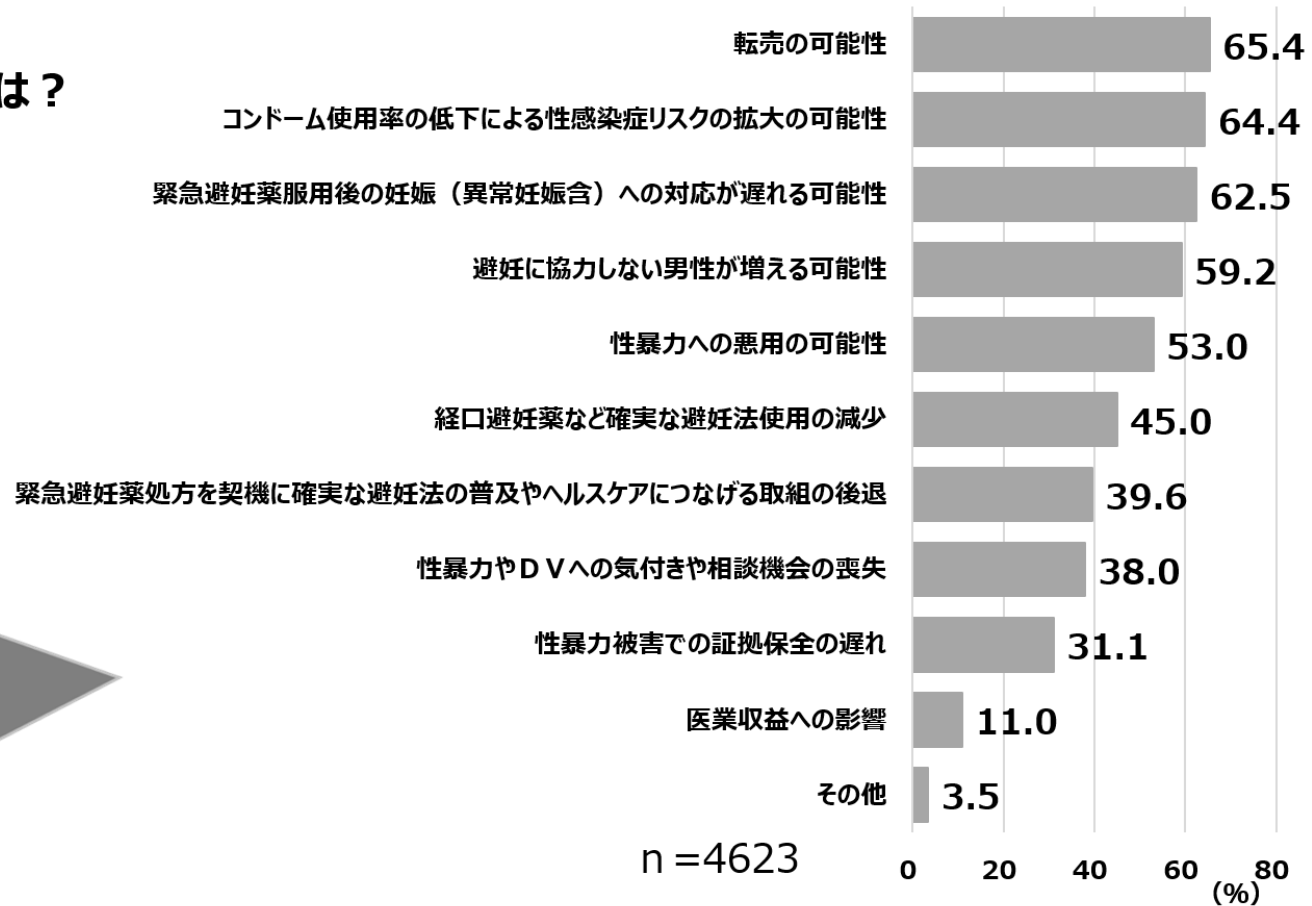
懸念されると思うこと（「懸念する問題はない」を選択した人以外による複数回答）

OTC化により懸念されると思うことは？

無回答, 懸念する問題はない,
240, 4.6% 383, 7.3%



n = 5246



産婦人科医があげたOTC化への主な懸念事項

- 1. 転売／性暴力への悪用**
- 2. コンドーム使用率の低下による性感染症リスク増大／避妊に協力しない男性の増加**
- 3. 緊急避妊薬使用後の妊娠への対応の遅延**
- 4. 確実な避妊法使用の減少／確実な避妊法の普及につなげる取り組みの後退**
- 5. 性暴力・DVへの気づきや相談機会の喪失**

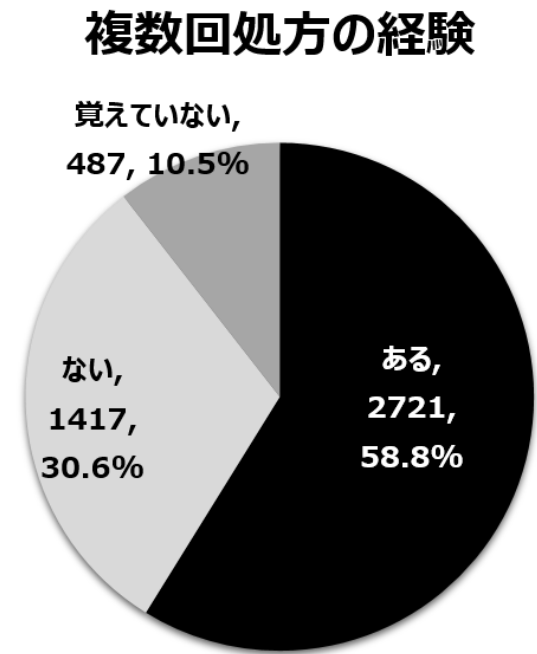
1. 転売／性暴力への悪用

・自由記載欄で認められた具体的事例

- ・ 男性が処方求めて来院する
- ・ 男性から服用を強要されている
- ・ 風俗店の指示または風俗店から連れられて来院し繰り返し処方を求める
- ・ 一度に複数錠の処方を求める
- ・ 性暴力加害者から緊急避妊薬を渡されたが、本人が薬の安全性を疑問に思い受診につながり、支援機関と連携した
- ・ 未成年女性への処方に保護者ではない男性が付き添って来院など

2. コンドーム使用率の低下による性感染症リスク増大の可能性／避妊に協力しない男性の増加

- 産婦人科医の58.8%が、同一人物への複数回処方を経験
 - **自由記載欄で認められた具体的事例**
 - 同じ周期で繰り返し処方を求める
 - 相手が避妊に協力しない
 - 相手に避妊してほしいと言えない
 - 緊急避妊薬があるため他の避妊法は使わない
 - 緊急避妊薬の使用を前提として避妊をしない
 - これから性交をする際に使用したいと事前に処方を求める
- など

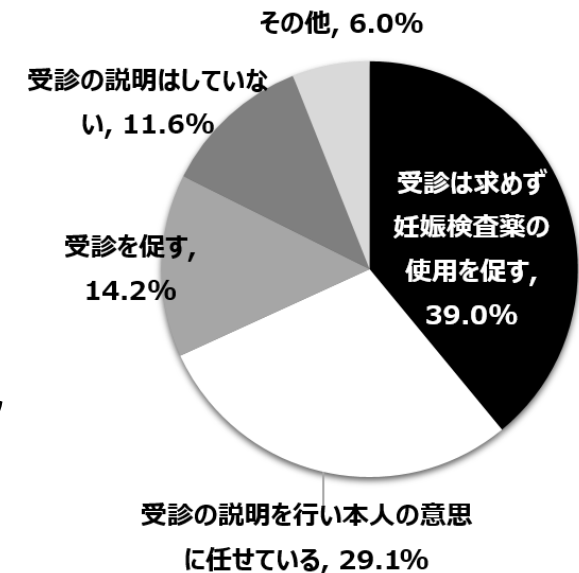


n = 4625

3. 緊急避妊使用後の妊娠への対応の遅延

- 産婦人科医の82.4%が、妊娠検査薬の使用や受診勧奨等、再診につながる説明をしている
- **自由記載欄で認められた具体的事例**
 - 受診時すでに妊娠していた
 - 月経が不順、月経と不正出血の区別がついていないなど、問診のみで妊娠の可能性が除外できない
 - 同一周期での複数回処方、妊娠成立している可能性のある時期に処方を求める
 - 内服後の不正出血を月経と認識し、妊娠週数が進んでから受診
 - 緊急避妊で100%避妊できると考え、妊娠検査を実施しない
 - 中学生以下の女性への処方 など

服用3週間後の受診を求めているか

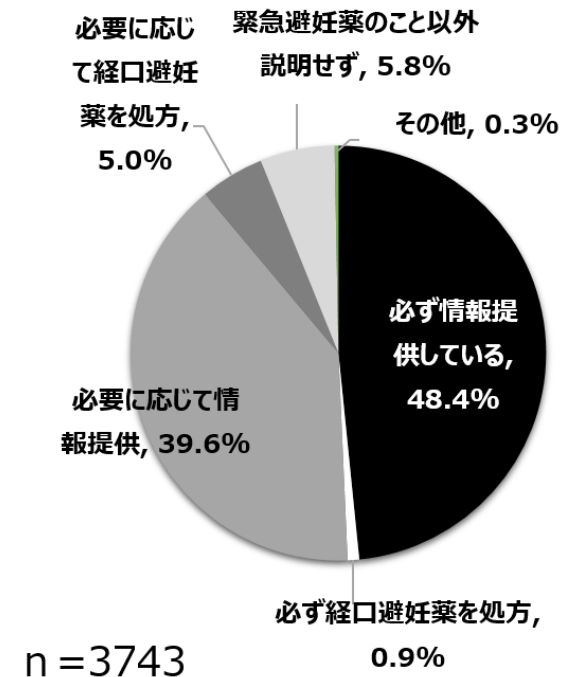


n = 4182

4. 確実な避妊法使用の減少／確実な避妊法の普及につなげる取り組みの後退

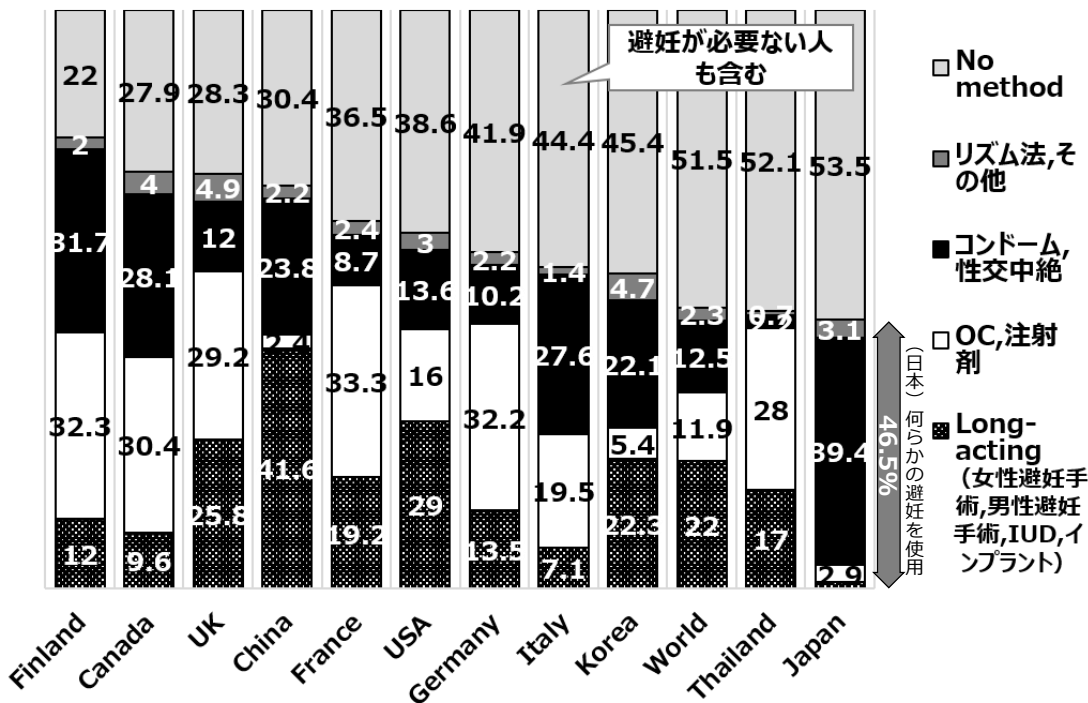
- 産婦人科医の94%が、処方時に確実な避妊法に関する情報提供や経口避妊薬の処方を「必ず」または「必要に応じて」行っている
- 自由記載欄で認められた具体的事例**
 - コンドーム以外の避妊方法を知らない
 - 緊急避妊薬で100%避妊できていると考えている
 - DVの性暴力が繰り返されている場合、緊急避妊に続けて確実な避妊を提供してきたなど

緊急避妊後の確実な避妊法の情報提供や処方

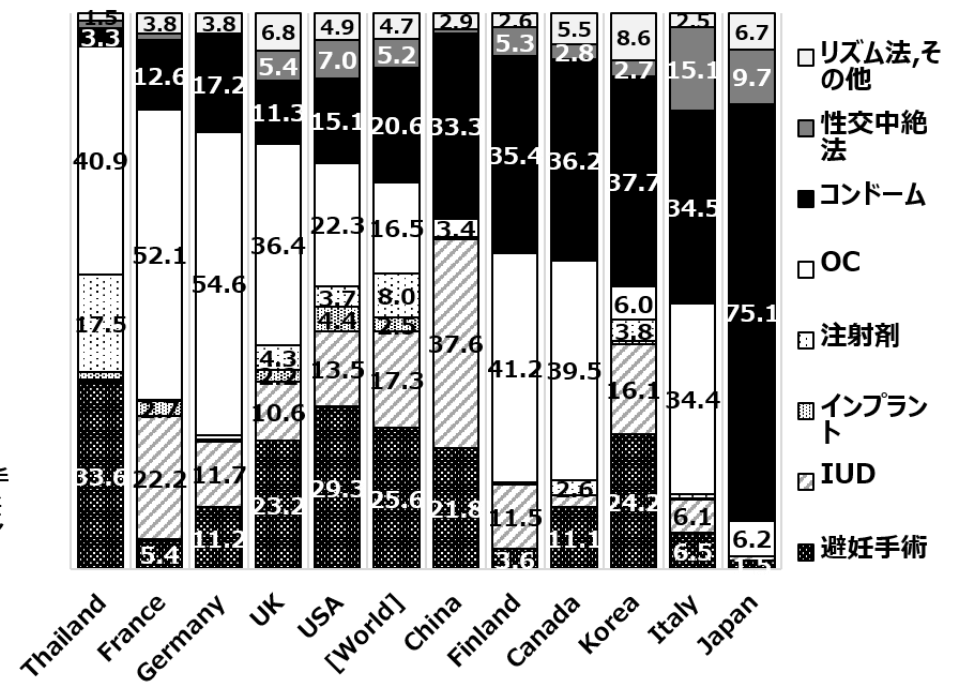


(参考) 日本における避妊の選択 (海外との比較)

15-49歳女性人口における使用割合 (%)



何らかの避妊を使用している女性における避妊法の割合 (%)

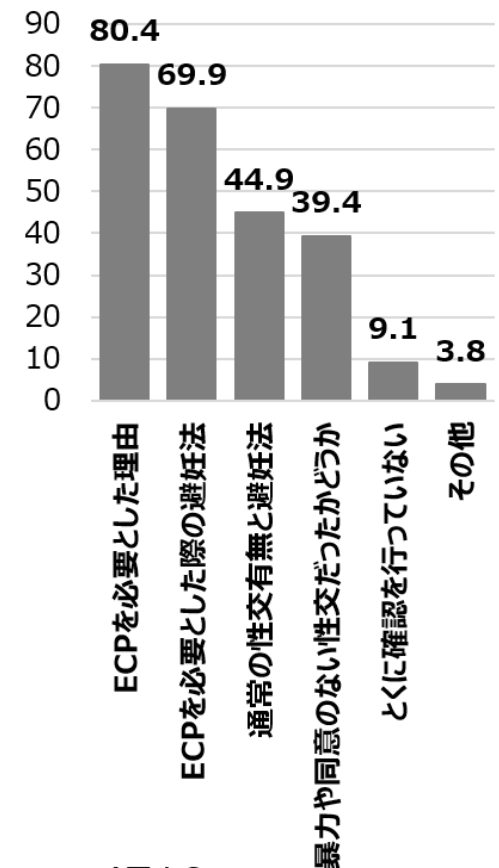


UN World contraceptive use 2019より作成

5. 性暴力・DVへの気付きや相談機会の喪失

- 産婦人科医の89%が、処方背景の聞き取りを実施、うち80.4%は処方理由を、39.4%は性暴力の有無を確認
- 自由記載欄で認められた具体的事例**
 - パートナーが避妊に協力しないこと、または同意のない性交が、性暴力であるという認識がない
 - 夫が拳児を望んでいるが、自分は望んでおらず緊急避妊を求める
 - 性暴力加害者が顔見知りのため相談を躊躇、処方のみ求める（性感染症検査や証拠保全の重要性を説明し、専門機関と連携を図っている）
 - 緊急避妊の繰り返しを契機に風俗店での性的搾取とわかり、警察と連携した
 - 中学生以下の女性への処方 など

処方時の確認事項



n = 4710

まとめ

- 88.1%の産婦人科医は、①転売/性暴力への悪用、②コンドーム使用率の低下による性感染症リスク増大／避妊に協力しない男性の増加、③妊娠への対応の遅延、④確実な避妊法普及の後退、⑤性暴力・DVへの気づきや相談機会の喪失など、OTC化に何らかの懸念を持っていた。
- 土日や夜間の処方について、OTC化は産婦人科医の負担を軽減するメリットがあるという意見があった。
- 懸念事項の解決に向けて、月経周期、性交と妊娠のしくみ、避妊法を選択肢や効果、DV・デートDV・性暴力の防止などを含む性教育の推進を求める意見が多数あった。